



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社TATERU 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL https://corp.tateru.co/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO 経営管理本部長 (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	37,352	41.2	2,308	19.9	2,187	17.2	1,420	17.0
29年12月期第2四半期	26,454	83.5	1,925	41.0	1,866	36.5	1,214	40.7

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,427百万円(17.4%) 29年12月期第2四半期 1,215百万円(42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	17.51	15.84
29年12月期第2四半期	15.88	13.89

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	35,302	23,936	67.4
29年12月期	21,864	9,667	43.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 23,794百万円 29年12月期 9,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
30年12月期		5.00			
30年12月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,611	14.3	7,113	20.6	7,099	21.1	4,815	20.5	60.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社TATERU Funding、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	86,159,000株	29年12月期	79,059,000株
② 期末自己株式数	—株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	81,138,006株	29年12月期2Q	76,451,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復で輸出が伸びるとともに、個人消費の改善及び設備投資も増加傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ヨーロッパやアジアの地政学リスクや米国の金融政策の動向、中国の経済動向など海外経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融庁の監視強化により相続増税対策のアパートローンが減少したものの、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いております。また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、「ネット×リアルで新しいサービスを」という経営理念のもと、主要な事業であるTATERU Apartment事業は、堅調に成長を続けております。また、新規事業であるTATERU Funding事業、TATERU bnb事業及びRobot Home事業についても、黒字化を達成いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高373億52百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益23億8百万円（同19.9%増）、経常利益21億87百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億20百万円（同17.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来TATERU Apartment事業のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをTATERU Apartment事業、TATERU Funding事業、TATERU bnb事業、Robot Home事業の4つに変更しております。

下記文中における前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

①TATERU Apartment事業

TATERU Apartment事業につきましては、機能強化や知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。テレビCMをはじめとする種々の広告宣伝活動を積極的に行いブランディングの強化に努めた結果、新規の会員増加数は、月間平均2,000件の水準で推移し、毎月の成約数は増加傾向にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は361億44百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は32億2百万円（同9.4%増）となりました。なお、報告セグメント上、TATERU Funding事業において開発・運用を行ったアパートをTATERU Apartment事業の会員へ販売する取引形態は、TATERU Apartment事業ではなくTATERU Funding事業の収益としております。

②TATERU Funding事業

不動産投資型クラウドファンディングTATERU Funding事業につきましては、第1四半期連結会計期間からキャピタル重視型ファンドの運用を始め、当該事業開始から当第2四半期連結累計期間までで32ファンド（募集総額19億56百万円）の運用を開始しております。また、TATERU Fundingの会員数は60,000名を突破し、順調に会員数が伸長しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億92百万円（前年同期10百万円）、営業利益は1億36百万円（前年同期16百万円の営業損失）となりました。

③TATERU bnb事業

様々な民泊運用サービスの提供を行っているTATERU bnb事業におきましては、平成30年6月に住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行されるとともに、旅館業法が改正されております。IoT機器「bnb kit」を活用することで人件費等のコストを削減し収益性の向上を図るIoT民泊アパート「TATERU bnb」は、当第2四半期連結累計期間において8棟の引き渡しを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億66百万円（前年同期比476.0%増）、営業利益は1億12百万円（前年同期27百万円の営業損失）となりました。

④Robot Home事業

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図るべく、「Apartment kit」の入居者向けサービス「Benefit」への新規サービス導入や、賃貸経営アプリ「Apartment kit for Owner」のリリースなど、機能強化につとめてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4億67百万円(前年同期は計上なし)、営業利益1億36百万円(前年同期81百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて134億37百万円増加し、353億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が89億87百万円、販売用不動産が15億59百万円、仕掛販売用不動産が12億4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億31百万円減少し、113億65百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億円、未払法人税等が6億15百万円、長期借入金が2億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて142億68百万円増加し、239億36百万円となりました。これは主に、新株式発行により資本金が66億18百万円増加、資本剰余金が66億18百万円増加したこと。また、親会社株主に帰属する四半期純利益14億20百万円を計上した一方で、剰余金の配当3億95百万円を実施したことにより、利益剰余金が10億25百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888,330	18,875,429
売掛金	1,162,053	1,293,555
商品及び製品	81,529	104,050
仕掛品	12,590	—
販売用不動産	1,847,356	3,407,180
仕掛販売用不動産	1,384,219	2,588,290
貯蔵品	6,596	11,812
繰延税金資産	311,951	331,730
その他	819,728	1,314,283
貸倒引当金	△2,482	△3,731
流動資産合計	15,511,874	27,922,601
固定資産		
有形固定資産	1,398,617	2,438,135
無形固定資産		
のれん	1,921,305	1,856,176
その他	167,901	271,827
無形固定資産合計	2,089,207	2,128,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,666	2,245,495
繰延税金資産	62,966	65,564
その他	620,448	502,310
投資その他の資産合計	2,865,081	2,813,369
固定資産合計	6,352,905	7,379,509
資産合計	21,864,780	35,302,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,087,038	3,121,941
短期借入金	3,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	405,904	401,742
未払法人税等	1,464,231	848,790
賞与引当金	44,699	56,704
満室保証引当金	200,111	174,341
資産除去債務	29,655	—
その他	2,342,171	3,512,436
流動負債合計	10,573,811	9,915,956
固定負債		
長期借入金	1,604,312	1,401,220
資産除去債務	18,889	48,217
固定負債合計	1,623,201	1,449,437
負債合計	12,197,012	11,365,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,006	7,246,342
資本剰余金	533,502	7,151,838
利益剰余金	8,300,627	9,326,268
株主資本合計	9,462,137	23,724,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,152	69,799
その他の包括利益累計額合計	69,152	69,799
新株予約権	1,530	1,530
非支配株主持分	134,948	140,936
純資産合計	9,667,768	23,936,716
負債純資産合計	21,864,780	35,302,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,454,428	37,352,150
売上原価	22,047,621	30,861,575
売上総利益	4,406,806	6,490,575
販売費及び一般管理費	2,481,422	4,182,494
営業利益	1,925,383	2,308,080
営業外収益		
受取利息	44	472
受取配当金	1,350	26,691
持分法による投資利益	21,864	—
物品売却益	687	3,249
その他	140	3,983
営業外収益合計	24,087	34,395
営業外費用		
支払利息	3,824	6,882
投資事業組合運用損	1,369	1,368
支払手数料	77,016	10,156
株式交付費	—	62,568
持分法による投資損失	—	66,786
為替差損	215	121
その他	609	7,475
営業外費用合計	83,035	155,360
経常利益	1,866,435	2,187,116
特別利益		
固定資産売却益	1,060	—
投資有価証券売却益	—	1,009
特別利益合計	1,060	1,009
税金等調整前四半期純利益	1,867,495	2,188,125
法人税等	653,074	761,201
四半期純利益	1,214,421	1,426,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214,421	1,420,936

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,214,421	1,426,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	646
持分法適用会社に対する持分相当額	116	—
その他の包括利益合計	1,076	646
四半期包括利益	1,215,497	1,427,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215,497	1,421,582
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月9日付で海外募集による新株式の発行を行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,618,336千円増加しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,762,088	10,740	35,109		-25,807,938	646,489	26,454,428	-	26,454,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	676	-	11,100		11,776	-	11,776	△11,776	-
計	25,762,764	10,740	46,209		-25,819,714	646,489	26,466,204	△11,776	26,454,428
セグメント利益 又は損失(△)	2,925,758	△16,326	△27,360	△81,870	2,800,201	△38,423	2,761,777	△836,394	1,925,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,135,165	292,586	266,186	467,826	37,161,764	190,385	37,352,150	-	37,352,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,726	-	-	113	9,839	26,074	35,914	△35,914	-
計	36,144,892	292,586	266,186	467,939	37,171,604	216,460	37,388,064	△35,914	37,352,150
セグメント利益 又は損失 (△)	3,202,172	136,356	112,078	136,297	3,586,905	1,284	3,588,189	△1,280,108	2,308,080

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来「TATERU Apartment事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「TATERU Apartment事業」「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」の4つを報告セグメントとしております。

これは、「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」が第1四半期連結会計期間に本格的に稼働したことに伴って、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

受注の状況

(受注実績)

当第2四半期連結累計期間におけるTATERU Apartment事業の施工に関する受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
TATERU Apartment事業	24,279,126	137.4	34,430,445	144.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. TATERU Funding事業、TATERU bnb事業及びRobot Home事業については、事業の性質上、施工に関する受注実績の表示がなじまないため記載しておりません。